# 2021年６月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年５月６日

上場会社名　株式会社アルペン　上場取引所　東 名
コード番号　3028　ＵＲＬ　https://store.alpen-group.jp/corporate
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水野　敦之
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）水巻　泰彦　ＴＥＬ　052-559-0138
四半期報告書提出予定日　2021年５月14日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2021年６月期第３四半期の連結業績（2020年７月１日～2021年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年６月期第３四半期 | 171,570 | 2.8 | 11,435 | 542.0 | 12,781 | 312.6 | 8,335 | － |
| 2020年６月期第３四半期 | 166,950 | 1.2 | 1,781 | － | 3,097 | － | △411 | － |

（注）包括利益　2021年６月期第３四半期　8,450百万円（－%）　2020年６月期第３四半期　△267百万円（－%）

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年６月期第３四半期 | 212.70 | － |
| 2020年６月期第３四半期 | △10.23 | － |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年６月期第３四半期 | 196,055 | 105,767 | 53.9 | 2,698.95 |
| 2020年６月期 | 175,734 | 98,883 | 56.3 | 2,523.37 |

（参考）自己資本　2021年６月期第３四半期　105,767百万円　2020年６月期　98,883百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年６月期 | － | 20.00 | － | 20.00 | 40.00 |
| 2021年６月期 | － | 20.00 | － | | |
| 2021年６月期（予想） | | | | 20.00 | 40.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2021年６月期の連結業績予想（2020年７月１日～2021年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 235,000 | 7.8 | 13,300 | 221.8 | 14,740 | 156.6 | 8,440 | － | 215.37 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外　１社　（社名）　株式会社ジャパーナ

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年６月期３Ｑ | 40,488,000株 | 2020年６月期 | 40,488,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2021年６月期３Ｑ | 1,299,745株 | 2020年６月期 | 1,300,957株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2021年６月期３Ｑ | 39,187,433株 | 2020年６月期３Ｑ | 40,245,991株 |

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2020年７月１日～2021年３月31日）における事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大によって急速に悪化した国内景気に一時的に持ち直しの動きは見られたものの、再び新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令などもあり、依然として厳しい状況が続いております。消費環境におきましても、日常における各種行動が制限される状態に変わりはなく、厳しい環境は継続し、先行きも未だ不透明な状況となっております。

スポーツ用品小売業界におきましては、学校での部活動や、各種スポーツイベントが中止・縮小を余儀なくされるなどの影響を受けましたが、その反面、健康意識の高まりや、生活様式の変化によってスポーツ・アウトドア関連の需要が拡大する場面も見られました。

このような状況のもと、当社グループは、急速に変化している生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、自社ＥＣサイトの拡充や自社ポイントプログラムの会員数拡大、デジタルマーケティングの強化など、デジタル領域の強化を進めております。また、取引先との協業体制をより深め、メーカーと共同での当社限定商品の開発や、オリジナルコンテンツでの情報発信などに取り組んでおります。プライベートブランド商品におきましても、ラインナップの拡充やプロモーションの強化を進め、売上高の確保に注力してまいりました。その結果、当第３四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年を上回ることとなりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。成長が続いているキャンプ用品は、密を避けて楽しめるレジャーとして市場が好調に推移する中、当社のアウトドアに特化した専門店である「アルペンアウトドアーズ」の高い伸びが続いております。また、強化を続けているスポーツアパレルも、機能性が高く着心地の良いウェアが選ばれる昨今の流れを受け堅調に推移しております。一方、外出機会の減少によりシューズの動向が鈍いことや、フィットネスジムなど屋内でのスポーツの敬遠、学校では部活動が満足に行えないといった環境が継続していることにより、その他のカテゴリーは前年を下回る低調な結果となりました。

ウインター用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。近年続く暖冬、雪不足に対し当社は、ウインター用品の取扱い店舗をエリアごとに絞り込むことで効率化を図ってまいりました。今シーズンは冬らしい気温となり十分に降雪もあったことで、取扱いを継続している店舗においては前年を上回る推移となりましたが、縮小店舗分の売上高をカバーするまでには至りませんでした。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を大きく上回る結果となりました。コロナ禍において密を避けられるスポーツとして注目され、比較的若い世代のプレーヤーも増加するなど、市場は好調に推移しております。そのような中、当社といたしましては主要メーカーと協業しての販促企画の展開や、売場演出の強化を行い、さらに店舗でのサービスレベルをより向上させていく取り組みを継続することによって、その需要を最大限に取り込むことができております。

利益面につきましては、在庫水準を圧縮した状態を維持していることにより処分販売が減少し、売価コントロールがより行いやすくなったことで売上総利益率が改善しております。また、販売費及び一般管理費につきましては、業務内容の改善によって経費水準を低下させていることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が継続している状況を踏まえた慎重な経費使用を行ったことにより、人件費や販売促進費、広告宣伝費を中心として全面的に減少しております。これにより、営業利益は前年を大きく上回る結果となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」３店舗、「スポーツデポ」１店舗、「その他」２店舗を出店し、「アルペン」２店舗、「ゴルフ５」２店舗、「スポーツデポ」１店舗、「その他」１店舗を閉鎖した結果、当第３四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」52店舗、「ゴルフ５」194店舗、「スポーツデポ」144店舗、「その他」２店舗の計392店舗となり、売場面積は759坪増加し249,096坪となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの売上高は171,570百万円（前年同期比2.8％増）、営業利益11,435百万円（前年同期比542.0％増）、経常利益12,781百万円（前年同期比312.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,335百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失411百万円）となりました。

### （２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20,321百万円増加し、196,055百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,437百万円増加し、90,288百万円となりました。主な要因は、長期借入金が減少した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ6,883百万円増加し、105,767百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年１月21日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2020年６月30日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2021年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,332 | 42,279 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,597 | 7,986 |
| 商品及び製品 | 63,602 | 64,156 |
| その他 | 3,940 | 3,127 |
| 貸倒引当金 | △66 | △66 |
| 流動資産合計 | 96,407 | 117,483 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 76,679 | 78,178 |
| 減価償却累計額 | △54,676 | △56,158 |
| 建物及び構築物（純額） | 22,002 | 22,020 |
| その他 | 33,739 | 33,323 |
| 減価償却累計額 | △12,156 | △12,188 |
| その他（純額） | 21,582 | 21,135 |
| 有形固定資産合計 | 43,585 | 43,155 |
| 無形固定資産 | 4,290 | 4,498 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 18,791 | 18,107 |
| その他 | 15,647 | 15,766 |
| 減価償却累計額 | △2,922 | △2,890 |
| その他（純額） | 12,724 | 12,875 |
| 貸倒引当金 | △65 | △65 |
| 投資その他の資産合計 | 31,450 | 30,917 |
| 固定資産合計 | 79,326 | 78,571 |
| 資産合計 | 175,734 | 196,055 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2020年６月30日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2021年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 26,852 | 41,922 |
| 未払法人税等 | 1,075 | 4,086 |
| 引当金 | 2,123 | 2,702 |
| その他 | 15,548 | 23,575 |
| 流動負債合計 | 45,599 | 72,287 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 21,600 | 9,500 |
| 引当金 | 1,018 | 987 |
| 退職給付に係る負債 | 196 | 109 |
| その他 | 8,435 | 7,403 |
| 固定負債合計 | 31,251 | 18,000 |
| 負債合計 | 76,850 | 90,288 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,163 | 15,163 |
| 資本剰余金 | 21,626 | 21,626 |
| 利益剰余金 | 64,671 | 71,436 |
| 自己株式 | △2,484 | △2,482 |
| 株主資本合計 | 98,975 | 105,744 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57 | 158 |
| 繰延ヘッジ損益 | 32 | － |
| 為替換算調整勘定 | △1 | △14 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △180 | △121 |
| その他の包括利益累計額合計 | △92 | 22 |
| 純資産合計 | 98,883 | 105,767 |
| 負債純資産合計 | 175,734 | 196,055 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2019年７月１日<br>至　2020年３月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2020年７月１日<br>至　2021年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 166,950 | 171,570 |
| 売上原価 | 100,520 | 98,767 |
| 売上総利益 | 66,430 | 72,802 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,649 | 61,367 |
| 営業利益 | 1,781 | 11,435 |
| 営業外収益 | | |
| 　不動産賃貸料 | 636 | 763 |
| 　協賛金収入 | 329 | 353 |
| 　その他 | 789 | 796 |
| 　営業外収益合計 | 1,756 | 1,913 |
| 営業外費用 | | |
| 　支払利息 | 124 | 119 |
| 　不動産賃貸費用 | 293 | 394 |
| 　その他 | 22 | 54 |
| 　営業外費用合計 | 440 | 568 |
| 経常利益 | 3,097 | 12,781 |
| 特別利益 | | |
| 　受取保険金 | － | 60 |
| 　違約金収入 | 100 | － |
| 　その他 | 89 | 14 |
| 　特別利益合計 | 190 | 74 |
| 特別損失 | | |
| 　店舗閉鎖損失 | 170 | 222 |
| 　転貸損失引当金繰入額 | 267 | － |
| 　その他 | 248 | 106 |
| 　特別損失合計 | 686 | 329 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,601 | 12,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,013 | 4,191 |
| 法人税等合計 | 3,013 | 4,191 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △411 | 8,335 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） | △411 | 8,335 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2019年７月１日<br>至　2020年３月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2020年７月１日<br>至　2021年３月31日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △411 | 8,335 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 101 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46 | △32 |
| 為替換算調整勘定 | 17 | △12 |
| 退職給付に係る調整額 | 73 | 59 |
| その他の包括利益合計 | 143 | 115 |
| 四半期包括利益 | △267 | 8,450 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △267 | 8,450 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | － | － |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。